

横山勇志議員

第1 標題「堀内市政について」

1 回目の質問

令和4年12月定例議会において、堀内市政について一般質問をさせていただきます。

平成31年4月の第18回富士吉田市長選挙から、早いもので4年の月日が経過しようとしています。この間、社会情勢を振り返ると新型コロナウイルス感染症、COVID-19のまん延により日本はおろか世界中で人類が経験したことのない対処を求められました。わが富士吉田市も例外ではなく、市長の強いリーダーシップのもと市政一丸となって様々な施策を実行し、未曾有の危機から本市の盾となり鋒となり市民を守っていただいた事は称賛に価すると思います。しかし、本年のみを振り返ってみてもウクライナ情勢に端を発した物資不足による経済不安等、まだまだ予断を許さないことは事実でもあります。

わが市の未来を鑑みても、いわゆるアフターコロナ・ウィズコロナという新しい価値観とともに少子高齢化社会の到来という日本全体が抱えている大きな難題と直面しなければなりません。私も市政を担う一人として堀内市長の政策を振り返り、確認することで、この数々の難しい局面を乗り切る糸口を見出したいと思い、堀内市長の政策を整理して質問を続けたいと思います。

平成19年に誕生した堀内市政の16年間を振り返りますと、富士吉田市は大きく変わりました。16年前は派閥政治により4年ごとに市長が交代し、打ち出した政策も4年でコロコロと変わり、国や県からは冷たくあしらわれるなど、これでは、本市が発展するわけがありません。

しかし、堀内市長が就任してから、大きく変化しました。

初めは、「派閥の解消など本当にできるのか？」と多くの人が半信半疑であったのではないのでしょうか。派閥の解消は簡単な道のりではなかったはずですが。しかし、堀内市長の頑固なまでの公平公正さに、次第に周囲も心を動かされるようになりました。

私自身も、しがらみのない政治を実現したいという思いから、堀内市長と時を同じくして16年前に市議会議員となり、市を良くしたいという同じ志を持って、切磋琢磨してまいりました。議会においては、執行者と議員が本気で意見をぶつけ合い、両

輪となって進んでまいりました。いまや、派閥政治は一昔前のことになりました。与党も野党もなく、公平公正な政治が行われています。

その結果として、多くの政策が実現できるようになりました。小児初期救急医療センターの開設、市役所東庁舎の建設、小学校体育館や上吉田団地の建て替え、ふじさんミュージアムのリニューアル、大明見下の水線の供用、小中学校トイレの改修、学校給食センターや子育て支援センターの整備、市道横町熊穴線や諏訪内1号線の着手など、枚挙にいとまがありません。

そして、堀内市政が2期、3期、そして4期と続いた結果、本市の発言力は次第に増してきました。国や県は、堀内市長の意向を確認し、周辺自治体は本市と連携するようになりました。

例えば、国道138号新屋拡幅事業が道の駅前の交差点からはじまりましたが、国土交通省が事業化を決めたのは、堀内市長だったからではないでしょうか。平成30年には富士吉田西桂スマートインターチェンジが、本年7月には富士吉田忍野スマートインターチェンジがそれぞれ開通いたしました。こうした道路事業こそ、「政治力」ではないのでしょうか。1期、2期の政治家では、決して成し得なかったであろう成果です。

国の富士山噴火対策や砂防事業は、これまで静岡県側しか行われてきませんでした。つまり、同じ国民であっても、山梨県民は災害対策において置き去りにされてきたとも言えるわけです。堀内市長は、防災を最重要施策として取り組んできました。周辺自治体を巻き込む中で、山梨県側においても砂防事業を行うべきと声をあげました。その結果、国は山梨県側に防災拠点となる事務所を開設し、いまでは毎年、4億円から5億円の事業を進めていただいています。本年5月には、浅間沢において土石流や溶岩流を食い止めるための遊砂地の整備、約30億円の事業に着手していただきました。

また、東日本大震災では、長期間にわたりライフラインが使用できなくなり、被災者が精神的にも厳しい状況に陥りました。特に、大規模災害における情報の配信の重要性が注目されましたが、唯一有効であったコミュニティFM放送局を、民間企業と共同で設立し、さらに、CATVケーブル網とコミュニティFM放送を組み合わせた防災行政放送の構築や個別受信機の全戸設置、CATVのデータ放送、富士吉田市公共防災アプリなど、全国でも最先端の防災情報システムで市民の生活を守っています。

子育て施策においても、18歳以下の医療費無料化や小中学校給食費の無償化、小中学校のトイレの改修、保育園を含めたエアコンの設置など、他の自治体が到底取り組めないことや何年も掛けて行う施策を次々と実行してきました。

周辺自治体の住民から、「どうして富士吉田市は色々な政策ができるのか？」と尋ねられることがあります。それは、財政が安定しているからです。どんな事業をするのにも、当然のことながら財源がなければできません。どこの自治体の首長も、「財政健全化」と口にしますが、現実にはなかなか難しいことです。口では言っても、簡単ではありません。そんな中、堀内市長は「稼げるまち」をスローガンに施策を推進してきました。ふるさと納税の全国ランキングを見てみますと、上位のほとんどが北海道や九州の自治体です。つまり、肉や海産物などの魅力的な返礼品があるため、黙っていても寄付が集まる自治体ばかりです。そのような中、堀内市長はいち早くふるさと納税の専門部署を設置し、徹底的に「おもてなしの心」で寄付を集めました。寄付を集めるため、堀内市長自らがトップセールスで企業をまわり、また、都心の地下鉄やバスに広告を貼り出しました。寄付者には、実際に本市を訪れていただき、その魅力を感じてもらうことができました。その結果、7年前には300万円だった寄付金額は、令和3年度には72億円を超えて全国9位となりました。市税収入が64億円余りですから、ふるさと納税はそれ以上に稼いだこととなります。これによって、地元の業者に市外からのお金が落ちています。この結果得られた果実は、市民に還元されています。小中学生の給食費の無償化を継続して行っている自治体は、全国でもほとんどありません。コロナ禍になって3回も七福来券を配布したり、物価高騰支援金を全市民に配布したりしている自治体はどこにもありません。では、誰が市長をやっても同じでしょうか。私は、そうではないと考えます。仮に、市長が交代してしまったら、トップセールスによる「ふるさと納税」も集まらなくなり、国や県との太いパイプも失い、いまのように全国においてもトップランナーと言える施策の実現は不可能であると考えます。

以上、私なりに堀内市政を整理し確認した結果、本市を取り巻く様々な難局を乗り越え、本市の未来を託すには堀内市長の行政手腕しかないと考えます。堀内市長には、本市で果たしてきた実績、将来を見据えた先見性、そしてそれらを実行していく強いリーダーシップがあります。富士吉田市をさらに発展させていくためには堀内市長そのものが是非とも必要であります。

一般論だけで多選批判をする人もいるようですが、その人たちは過去の「単選の弊害」つまり1期交代の市長による弊害を忘れてしまったのでしょうか？また元の派閥政治や停滞した富士吉田市に戻っていいのでしょうか？本日までに、堀内市長は多くの団体、個人から立候補要請を受けていると聞いております。多くの市民が堀内市長の政策を高く評価しているからではないでしょうか。この市民の思いを受け止めるのであれば、私は次期富士吉田市長選挙において、堀内市長が立候補すべきだと考えますが、堀内市長の考えをお聞きしたいと思います。

以上で堀内市政について1回目の質問といたします。

1回目の市長答弁

横山勇志議員の堀内市政についての御質問にお答えいたします。

ただいま横山議員から種々お褒めの言葉をいただき、恐縮をしております。

私は、平成19年4月に富士吉田市長に就任して以来、今日まで4期16年にわたり富士吉田市発展のために全身全霊を捧げてまいりました。

振り返りますと、1期目は派閥政治の解消、2期目は財政健全化と防災対策、3期目では富士吉田西桂スマートインターチェンジ、学校給食センターや子育て支援センターの整備などに取り組み、本市がより豊かになるための地盤を整えることができました。4期目においては、これまでにまいた種が芽を出し、大きく育ち、富士吉田忍野スマートインターチェンジの開通、防災対策の要となる国直轄砂防事業への着手、富士の杜・巡礼の郷公園の整備、新たな消防庁舎の建設など、大型事業が収穫の時を迎えました。

また、4期目の初年度には、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症が発生しましたが、幅広い年代の方に安心してワクチンを接種していただけるよう、旧市立病院跡地に「富士吉田市ワクチン接種センター」を整備いたしました。

さらに、自粛を繰り返す中で感染対策と経済活動の両立を目指し、コロナ撲滅支援金や3回にわたる七福来券の配付、物価高騰生活支援金、電子決済サービスによるポイント還元など、様々な対策を講じてまいりました。

横山議員御発言のとおり、これら事業の実現のためには、確かな自主財源の確保が不可欠であります。私は、かねてより、「稼げるまち ふじよしだ」をスローガンに取り組んでまいりました。本市のふるさと納税は、全国の多くの方から御寄附を頂き、

寄附額は全国トップクラスとなっております。頂いた寄附金は、先ほど申し上げた事業だけではなく、市内小中学校における給食費の無償化や 18 歳までの医療費無償化などの子育て支援施策、新倉山浅間公園における展望デッキ整備などの観光施策、防災備蓄品の購入などの防災施策に充てるなど、様々な形で市民の皆様に還元することにより、誰一人取り残すことがない行政運営に努めてまいりました。

また、ふるさと納税は本市の地場産業を全国の皆様に知っていただく良い機会となり、日本中に本市のファンを増やすことにより、関係人口を創出することができました。

こうした私の政策を評価していただき、前回を超える 70 以上の団体から立候補の御要請をいただきましたことは、率直に嬉しく思います。特に、今回初めて多数の市議会議員各位から立候補の御要請をいただいたことは誠に光栄であり、議会との両輪において多くの施策を実現することができた結果として、重く受け止めたところであります。

しかし、出馬要請の声をいただく一方で、これまで御指摘いただいた点も二つあります。一つは年齢であり、そしてもう一つは多選批判です。

まず、年齢につきましては、幸い私はとても健康ですし、単純に「若いから良い」、「若くないから悪い」ということではないと考えます。これから 4 年間、市長として務まるのかと考えたときに、主治医からは「健康面は全く問題ない」というお墨付きをもらっております。私自身、気力、体力ともに十二分な自信を持っております。このことから、次の 4 年間で走り切る事については、何ら問題ないと考えております。

また、多選につきましては、全国の選挙においてしばしば争点になることは承知しておりますが、多選となることの欠点を考えたときに、一般的には代わり映えのしない施策が継続されること、施策のマンネリではないかと思えます。しかしながら、災害の激甚化や新型コロナウイルスの感染拡大など、目まぐるしく変化する現代において、その時々に応じた施策を展開し、未来を見据えた事業を進めてまいりましたので、マンネリというような指摘は全く当たらないものと自負しております。

むしろ、私の強みは、この 4 期 16 年間で築いてきた国や県、周辺自治体との太いパイプであり、こうした関係性を築いていなければ、医療機関との連携によるコロナ対策、2 つのスマートインターチェンジの整備や新たな消防庁舎の建設、国道 138 号の新屋拡幅事業、国直轄砂防事業の実現には至らなかったものと考えております。

正直に申し上げれば、私はこの4期目がスタートした際には、これが市長としての最後の任期であり、政治家としての集大成であると心に決めておりました。しかしながら、予期しなかった新型コロナウイルスの発生は、社会状況を一変させてしまいました。

国が新型コロナウイルス感染症対策に投じた予算は100兆円以上であり、国債と地方債の残高は1,400兆円を超えるとのことです。将来の世代に大きなツケを回すことは避けられず、今後は、国からの支援も期待できなくなります。

この厳しい社会情勢下において必要なのは、ゼロからのスタートではなく、これまで築き上げてきた強い財政力や関係機関との連携を最大限に発揮し、市政の継続によって更に強い基盤を作ることであり、この度私は、その先頭に立つ決意を固め、来る市長選挙に立候補することといたしました。

これまで積み上げてきた安定的な行政運営によって、引き続き財政健全化に努めるとともに、現状に甘んじることなく、アイデアと実行力によって、若者や女性が活躍できる場を提供してまいります。そして、子どもから高齢者までが生き生きと幸せに、安心して暮らせる富士吉田市を実現するため、市民の皆様とともに手を携えながら、引き続き市政の運営を担っていくことが私に与えられた責務であり、4期やり遂げてきた私にしかできない、最後の大きな使命であると考えております。

以上、答弁といたします。

2回目の質問

ただいま、堀内市長より、次期富士吉田市長選挙に立候補するとの力強い答弁をいただき、大変頼もしく感じるとともに、ある種の光を見た気がしました。近代日本経済の父である渋沢栄一の言葉に、次のようなものがあります。「四十、五十は渙垂（はなたれ）小僧、六十、七十は働き盛り、九十になって迎えが来たら百まで待てと追い返せ」。数々の、格言を残したことでも有名な渋沢ですが、渋沢の言葉を借りれば、堀内市長はまだまだ働き盛りだと言えます。

答弁にありましたように、私もかつて16年前に派閥解消を訴えて初当選をさせていただいた身ですから、当時の堀内市長の思いを良く知っているだけに時計の針を過去に戻してはいけないと思っておりますので、堀内市長には最後の仕上げを果敢に行つて欲しいと思います。

一方で、このことは裏を返せば、多選批判の口実に使われると思うのですが、堀内市長の人柄と行動に接するたび、「ああ、この市長は本気で富士吉田市のために私心なく懸命に働いているんだな」と感じるのは私だけではないはずです。答弁にありましたように、4期16年の間に成し遂げた実績は多くの耳目に行き届いていることと思います。私事で恐縮ですが、特に富士吉田忍野スマートインターチェンジの開通には、個人的に当初から携わってきたものですから、堀内市長の尽力をはじめ多くの方々には感謝を申し上げたいと思います。これもひとえに、長きにわたる市長のご理解の賜物と感謝しております。堀内市長の立候補表明の答弁を改めて評価したいと思います。多選による施策のマンネリ化については、私も、堀内市長においてはまったく当てはまらないものと考えます。それどころか、コロナ撲滅支援金や七福来券、物価高騰支援金など、全国に先駆けていち早く事業を展開しており、二の足を踏んでいた国や県に先駆けて、堀内市長の決断力があってこそ実施できた事業であります。その結果、報道やSNSなどでも大きく話題となりました。マンネリ化とは対照的に、次々に時代に即した新たな施策を展開していただいているところは、高く評価すべきものであります。

むしろ本市に当てはめてみれば、コロナや物価高騰など、厳しい社会情勢下にあっては、「多選の弊害」ではなく、「市長交代の弊害」の方がはるかに大きいと危惧しています。若くて新しいという、そのイメージだけが先行してリーダーを選んでしまうことの方が、本市にとっては間違った選択と私は考えますが、「多選」についての市長の見解を伺います。

次に、堀内市政として今後4年間に向けて取り組むべき課題についてであります。堀内市長が5期目を目指すにあたり、これまで積み上げてきた実績を活かし、どのような施策に取り組もうと考えているのか、より具体的な指針を忌憚なくお聞きしたいと思います。

私が特に課題として挙げたいのは、本市の人口減少についてです。現在、本市の人口は平均して毎年500人ほど減少しているのが実情です。国も少子高齢化対策の指針を示しておりますが、それとは別に、私は、まず私たちの足元にあるこの現実問題に対し、早急に対処すべきだと考えます。具体的に申し上げますと、この課題に対応する部署を今以上に拡充するとともに、関連した行政の機構改革が必要であると考えますが、市長の見解を伺います。

以上、2回目の質問といたします。

2回目の市長答弁

横山議員の2回目の御質問にお答えいたします。

まず、多選についてであります。渋沢栄一のその言葉は私も存じ上げていますが、様々な解釈があるなかで、私は、自らへの戒めとして、年齢を理由に「できない」や「やらない」ではなく、「年を重ねてもなお挑戦することが必要であり、若い人たちの見本になるよう行動しなさい」という意味であると解釈しています。さらに、私は、若い人たちの柔軟な思考や積極的な行動力を、いかにいかすかを常に考えながら市政に取り組んでまいりました。私の施策の成果は、その積み重ねであると言っても過言ではなく、その結果、時代に即した施策を常に展開し、先を見据えた事業を進めてまいりましたので、多選によるマンネリというような指摘は、これまでもそうであるように、今後も全く当たらないものと自負しております。

次に、5期目を目指すに当たっての具体的な指針についてであります。コロナ対応を経て、国と地方の債務は合わせて1,400兆円を超えと言われており、今後は地方への交付金などの引締めが予想される状況下において、これからの地方自治体は自立を目指す必要があります。

私はかねてより「稼げるまち」を提唱しており、この「稼げるまち」を具現化するために検討する、様々な施策の一つとして、新たな産業や雇用を創造する機関の設置を検討しております。また、若者を始めとして、誰もが社会で活躍するために積極的に挑戦できる環境の整備や起業の支援を行うことにより、UターンやIターンなどの移住定住を促進し、交流人口や関係人口を更に増やすことで、地域全体が元気で活力のあるまちづくりを進めていきたいと考えております。

次に、人口減少対策についてであります。少子高齢化・人口減少対策につきましては、全国の自治体が抱える共通の課題であり、本市においても例外ではなく、これらを一つの取組だけで解決に導くことは困難であります。このことから、本市においては、子どもを産み育てるための環境を整備するため、全国に先駆けて実施した市内小中学校における給食費の無償化や18歳までの医療費無償化を継続し、切れ目のない子育て支援を実施するとともに、企業誘致や移住定住施策の推進など、様々な施策において有機的な連携を図り、それぞれの取組を一体的に推進してまいりました。そ

の結果、人口の社会減少については改善されているものと考えておりますが、これらの課題解決に向けた取組を更に効果的に発揮できるよう、相応しい組織のあり方について検討してまいります。

いずれにいたしましても、新型コロナウイルスや物価高騰など、社会全体に閉塞感が漂うなかにあって、夢を持つ若者を始め、市民の誰もが活躍できる場を提供するとともに、子どもから高齢者までが生き生きと幸せに、そして安心して暮らせるまちづくりに取り組むため、4期 16年間で築き上げてきた強い財政力と関係機関との連携を最大限発揮し、立候補要請をいただきました皆様の熱いお気持ちに応えることができるよう、全力を尽くす所存であります。

以上、答弁といたします。

「締めの言葉」

今回は堀内市長の市長5期目にかかる並々ならぬご決断とご意思をお聞きできて大変感銘を受けました。

私は、これから直面する諸々の厳しい情勢を打破していけるのは堀内市長しかいないと信じております。

「かせげるまち富士吉田市」、「安心安全なまち富士吉田市」の実現に向けて今後も額に汗し邁進していただきたいと思います。

これで私の一般質問を終わらせていただきます。